地域と学校の協働のために必要なコーディネート機能の一考察

−３つの実践事例の分析から−

山中由紀子(海士町教育委員会)・長谷川香里(納屋工房)・
若松和子（伊丹市立南小学校区土曜学習会)・上田真弓（兵庫教育大学大学院)
泰山裕（鳴門教育大学)
黒上晴夫（関西大学)

概要：新学習指導要領においては，社会に開かれた教育課程を実現し，多様な地域人材等と協働した教育活動を進めることが求められている。そのような教育活動を実現するためには地域と学校をつなぐためのコーディネート機能が重要となる。本稿では，地域と学校の協働による教育活動を可能にするためのコーディネーターに求められる役割を明らかにすることを目的とする。３つの事例を分析の対象とし，コーディネーターが果たした役割や関係者との関わり方の実際について整理することにより，今後の両者協働による教育活動の深化に寄与することを目指すものである。

キーワード：社会に開かれた教育課程，地域と学校の協働，コーディネーター，コーディネート機能

１　はじめに

平成 29 年 3 月，「社会に開かれた教育課程」を柱とする新学習指導要領が公示され，地域と学校の協働の重要性が指摘されている中で，協働における推進体制の構築として「地域コーディネーターの持続的な体制の整備，人材の育成・確保，質の向上が重要」(中教審答申・平成 27 年 12 月 21 日）とあるように，コーディネーター（以下 CN）を配置する必要性も高まっており，その機能も注目されている。CN に求められる機能は多くある中で，教育活動におけるプログラム開発支援を主体者と協働して行うなど，教育活動に関わる関係者の主体的な関わりを引き出すものを,佐藤(1998)が示す協働機能(表１参照)を有するとし，本研究では協働型 CN とする。しかし,現状としては特定の個人に依存し,持続可能な体制整備が行われている地域は限られるなどコーディネート機能の実際について明文化されている例は少ない。

そこで，本研究では，協働型 CN が関わった３つの実践事例から，地域と学校の協働のために必要なコーディネート機能について整理することを目的とする。

表１　【佐藤（1998）の 3 段階論】

情報交換・連絡調整機能	複数主体が相互に情報を交換し共有する。その上で相互の競合や不足を是正すべく協議を行い、各主体の活動が合理的に営まれるよう調整する。
相互補完機能	各主体が施設設備、人材など自らに欠けるコトやモノ、ヒトを他に求めて補おうとする機能。あくまで各主体がそれぞれの目的を達成するために他の資源を得るもの。
協働機能	複数主体間で共通目的を設定して、その実現のために協調行動を行う。

２　研究の方法

（１）調査対象および調査時期

調査対象は以下３つの教育活動であり，活動概要,調査時期及び協働型 CN の属性については表２の通りである。

調査対象：
島根県海士町立海士中学校 総合学習(A 校)
兵庫県伊丹市立南小学校 土曜学習(I 校)
兵庫県姫路市立手柄小学校 総合学習(H 校)

表２ 活動概要、調査時期及び協働型 CN の属性

教育活動の概要			
実践事例	Ａ校	Ｉ校	Ｈ校
実施主体	中学校	伊丹市教育委員会社会教育課	納屋工房（地域団体）

活動概要	地域への愛着心向上のためのふるさと教育	学習習慣の定着等を目的とした土曜学習	地域への愛着心向上のためのまちづくり単元
対象学年	2学年	2学年～6学年	6学年
対象人数	15名	100名(H30登録児童数)	93名
実施時間	約20時間	約30時間	約30時間
学校としての位置づけ	教育課程(総合的な学習の時間)	教育課程外(土曜日や夏季休業日における児童任意の活動)	教育課程(総合的な学習の時間)
協働型CNの属性			
所属	中学校職員	小学校土曜学習会	納屋工房
実施主体との関係	職員	市の依頼により就任	行政補助事業による協働関係
実施主体との関与年数	3年	4年	1年
調査時期	平成30年4月～7月	平成29年6月～平成30年3月	平成29年8月～12月

（２）分析方法

表２にあげた３つの教育活動において，協働型CNが果たした役割を，次の手順で分析した。
①各実践における協働型 CN の行動を時系列に「1準備期」「2実践期」「3終結期」と定義・分類し，抽出する。（表３参照）
② ①で抽出した行動を「経済産業省 キャリア教育コーディネーター育成ガイドライン」にある「キャリア教育コーディネーター」（以下Co）の業務内容と比較する。
③Co の業務内容に当てはまる項目は表４の通りである。当てはまらない項目について，表５の通り独自の分類項目を定義し,整理する。（尚，表４及び５の個数は,協働型CNが該当の業務内容にかけた時間ではなく，行動としてあげた個数である。）

表３　時系列分類項目と定義

項目	項目の定義
1準備期	教育活動の発案など計画立案時から児童生徒の関わる授業等の実施前日まで
2実践期	授業等教育活動の初日から終了まで（複数日にわたる場合は最終日まで）
3終結期	授業等教育活動の最終日の翌日からお礼、報告等まとめの終了まで（継続する場合は次年度の同等教育活動の計画立案時まで）

３　結果

抽出の結果,協働型CNの果たした役割は全体で191件となり，時系列では準備期67件，実践期 75 件，終結期 49 件であった。そのうち Co の業務内容に当てはまるものは表４に示す 10 項目93件であり，関係者間の打ち合わせや，関係者を迎える準備やプログラム進行のサポートが多くみられた。

表４　Coの業務内容に当てはまる項目と個数

項目	個数	項目の定義
01 学校ニーズの把握	4	プログラムについてのニーズをヒアリングする
02 必要な地域資源の把握	3	企業や市民に働きかけ、プログラムに協力してもらう了承を得る
03プログラムの開発	7	実施プログラム案を開発する
04プログラムの提案	2	実施プログラム案を学校に提案する
05プログラムの改良	6	学校と協議し、児童生徒等の実態に即した案として作り上げる
06 学校との調整	7	実施プログラム案に従って、学校との調整を行う
07 支援人材との調整	21	実施プログラム案に従って、支援者との調整を行う
08 その他の調整と進行管理	18	スムーズなプログラム実施のための段取りや手配を行う
09当日支援	19	実施当日に円滑なプログラム実施のためのサポートを行う
10記録・報告書等のまとめ	6	実施記録や報告書等をまとめる

（上記Coの業務内容は、「キャリア教育コーディネーター育成ガイドライン」実践コースチェックリストに基づく）

また,Coの業務内容に該当しない項目は表５の7項目98件となった。最も多い項目となった「関係構築（35 件）」には関係者へのお礼や感想を聞くなどの行為が含まれるが，これは教育活動の円滑な推進や継続を意識した行動であるため,「支援人材との調整」や「記録・報告書等のまとめ」とは異なるものとして同項目に位置づけた。

表５　独自の分類項目と個数

項目	個数	項目の定義
11情報共有	17	学校内外の関係者とプログラム実施に必要な情報を共有する

12 情報発信	16	プログラムに関する情報を発信する
13 人材確保	10	プログラムに協力してくれる人材を確保する
14 事務手続	7	プログラム実施に必要な事務手続きを行う
15 観察・記録	9	児童生徒や関係者の関わり方や積極性、課題などを観察記録する
16 関係構築	35	プログラムが円滑に進むまたは継続するための関係を構築する
17 予算確保	4	プログラム実施に必要な予算を確保する

表４及び５から明らかになった点を次に示す。

①　支援人材との橋渡し役

数値の高い「関係構築」「支援人材との調整」「その他の調整と進行管理」はいずれも支援人材や教育活動に関わる関係者とのコミュニケーションの項目であり，この３項目と「情報共有」を合わせると全体の約半数を占めた。協働型 CN は教育活動全体を通して，関係者間の橋渡し役として機能していることがわかった。

②　情報発信と人材、予算の確保

独自の分類項目「情報発信」には，会報の発行，市広報への掲載，メーリングリスト配信，SNS 投稿など広く発信するものと，案内状の発送，関心層への呼びかけなど関係者をつなぐものの両方が含まれる。また，情報を発信することにより「人材確保」や「予算確保」などにもつながっており，関係者だけでなく周辺および外部への情報発信が協働型 CN の重要な機能であることがわかった。

③継続による項目出現時期の移動

時期および実践事例ごとの項目出現個数については以下のことが明らかになった。

準備期では教員や関係者とのプログラム開発段階からの情報共有，支援人材の確保，募集案内作成などの事務的業務，広報活動等を担った。実践期においては関係者間の橋渡し役として教育活動をサポートし，終結期ではふりかえりの会の企画や，課題の確認・整理を行ったりしながら，関係構築の支援や関係者や外部への成果報告の発信を担った。各協働型 CN の行動時期を比較してみると「プログラムの改良」「人材確保」「情報発信」の時期が異なり，教育活動の継続に伴い前倒しになったり，翌年に向けた活動になったりしていることがわかった。

「キャリア教育コーディネーター」の３つの機能は,「地域資源の発掘とネットワークの関係・維持」「キャリア教育に関するプログラムの開発支援」「プロジェクト運営管理・連絡、調整」とされるが, 今回調査対象とした協働型 CN が果たした主な機能は,「関係構築」「情報共有・発信」「関係者・支援人材との調整」であった。

４　考察

以上のことから，次のことがいえるのではないかと考える。

協働型 CN が果たした３つの機能の中で,「関係構築」が特に終結期に多くみられることから，それは継続的な教育活動につながるものである。今回の３つの実践事例において，協働する中で支援人材の主体的な関わりがみられ，教育活動に関わる様々な関係者とコミュニケーションを行い，準備期・実践期のみならず教育活動実施後も関係者間の関係づくりに努める行動は，協働による教育活動の深化につながる重要なものである。

５　結論・今後の課題

「社会に開かれた教育課程の実現」に向けて，協働型 CN の果たす役割は大きいと考えられる。今後の研究課題として, 協働型 CN の行動と協働の深化についても分析をすすめ，持続可能な協働による教育活動の普及を目指していきたい。

参考文献

中央教育審議会（2015）新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について.

畠中宏(2011)学校支援ボランティア・コーディネーターの役割に関する一考察―ソーシャル・キャピタルの蓄積に着目してー．学校教育研究，26 巻，152-164 項

(一社)キャリア教育コーディネーターネットワ

ーク協議会(2011)キャリア教育コーディネーター～新たな教育作りの仕掛け人～.
経済産業省キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業(2009)キャリア教育コーディネーター育成ガイドライン.
佐藤晴雄(1998)『学校と家庭・地域社会の連携』に関する実践事例の検討.教育制度学研究,5，209-214頁
竹原和泉(2016)「チームとしての学校」地域との連携の視点から.日本教育経営学会紀要,58巻，73-77項
徳永吉彦(2018)信州型コミュニティスクールを持続可能にする地域連携校内コーディネーターの育成―マネジメントの留意点から見る引継ぎモデルアシストの開発―．平成 29 年度　信州大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）実践研究報告書抄録集，53-56項